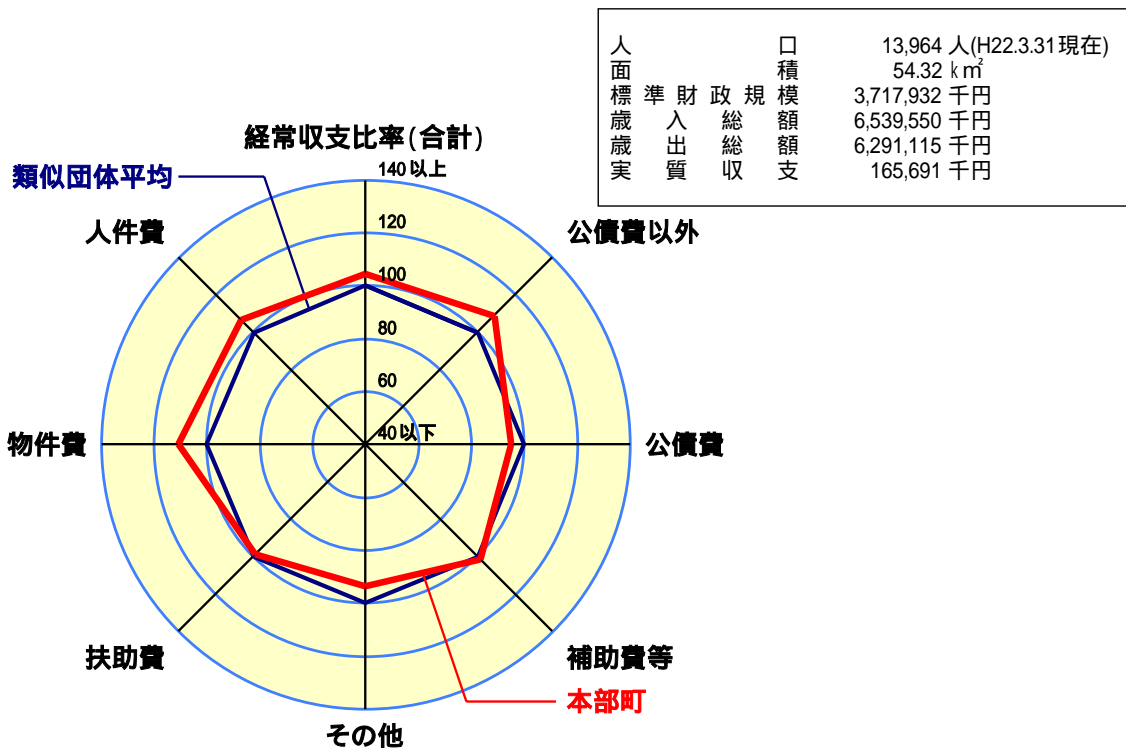
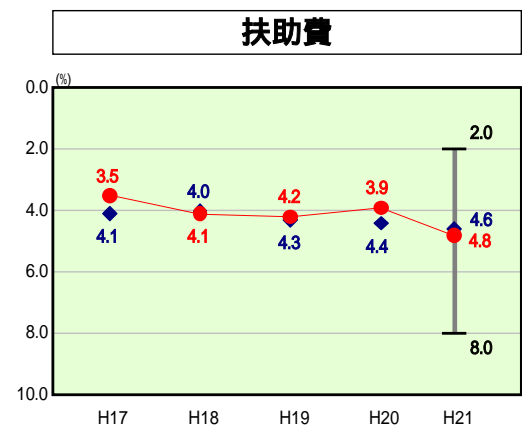
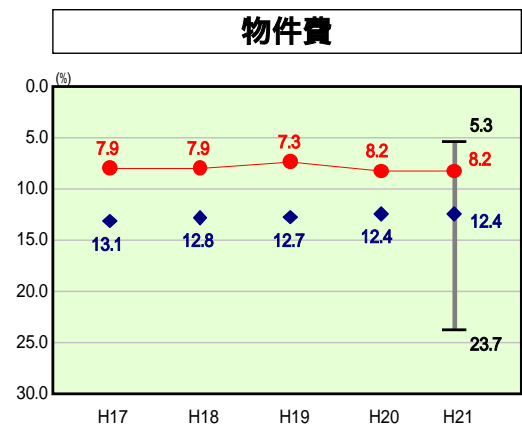
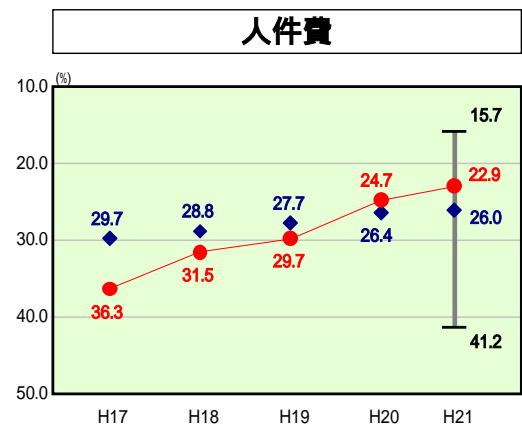
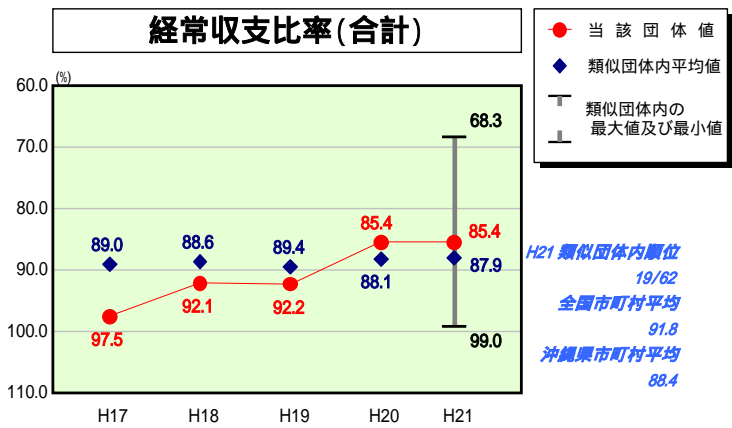


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

人件費:50歳以上の職員が47.7%を占めていて、費用の高止まりの要因になっているものの、数年間の段階的な退職者不補充により、類似団体の中で低い値である。当年度も94百万円の削減を図った。

物件費:賃金の増や雇用対策事業の増により、前年度より98百万円の増加になったが、類似団体の中で低い値である。

扶助費:障害者福祉費や法人保育園運営費の増があり、前年度より101百万円の増額となり、類似団体の平均値を上回っている。

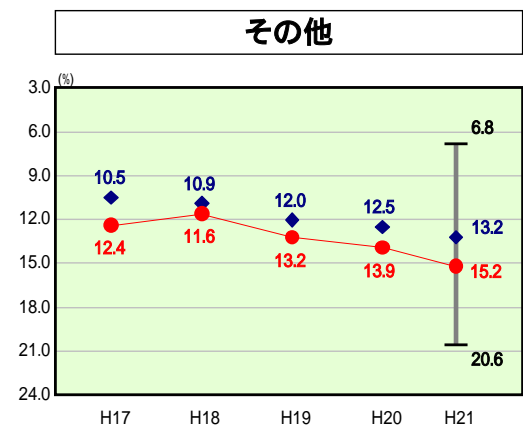
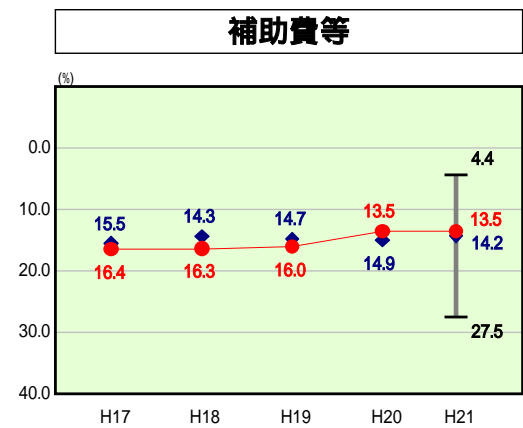
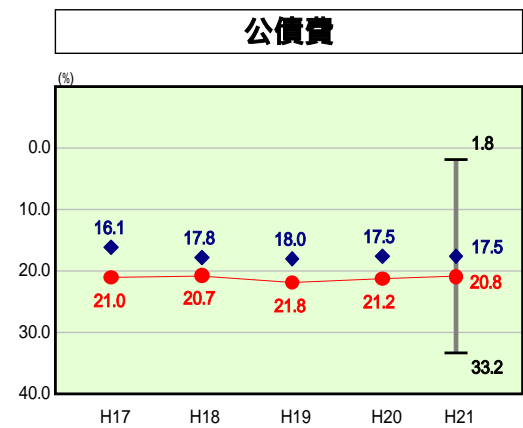
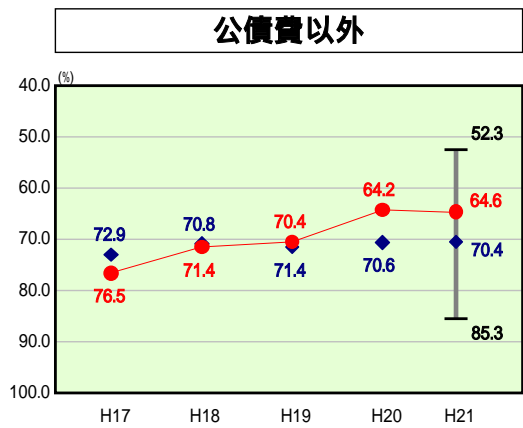
公債費以外:人件費、物件費及び補助費等が類似団体の平均値未満であり、扶助費及びその他(繰出金等)は類似団体の平均値を超えているが、費目全体で相殺されたことにより、類似団体の平均値を下回っている。

公債費:平成12～13年度に実施した町民体育館建設事業に係る公債費が225百万(26.6%)あり費用の高止まりの要因となり、類似団体の平均値を上回っている。

補助費等:各種一部事務組合の負担金が、当該費の53.7%を占めており、高止まりの要因の1つとなっている。清掃組合における平成20年度のゴミ処理施設設備改修事業の終了に伴う負担金の減等があり、定額給付金事業の臨時的な増のため前年度よりは205百万円の増額があるものの、類似団体の平均値を下回っている。

その他:主に繰出金の増が高止まりの要因となっている。国民健康保険事業に係る繰出金の減があり、前年度より262百万円の減額があるものの、類似団体の平均値を上回っている。

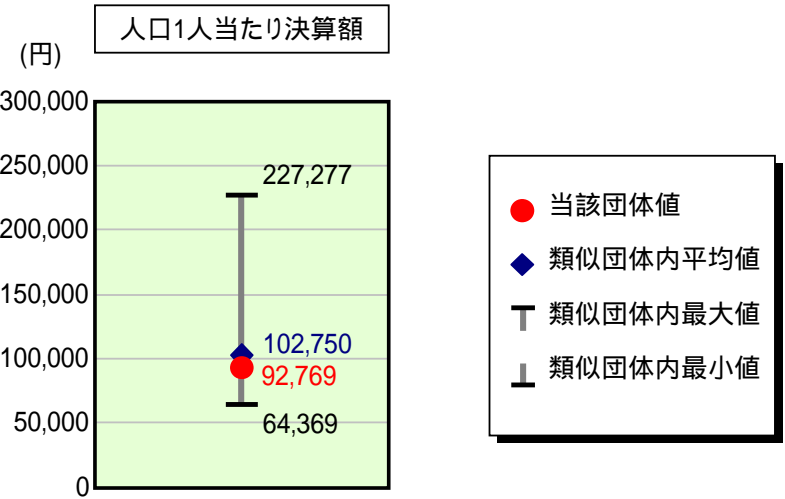
普通建設事業費:人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っているが、これは北部振興策事業の推進によるものである。普通建設事業費の推移をみると、決算額の対前年度比の減少率では、類似団体平均を概ね上回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



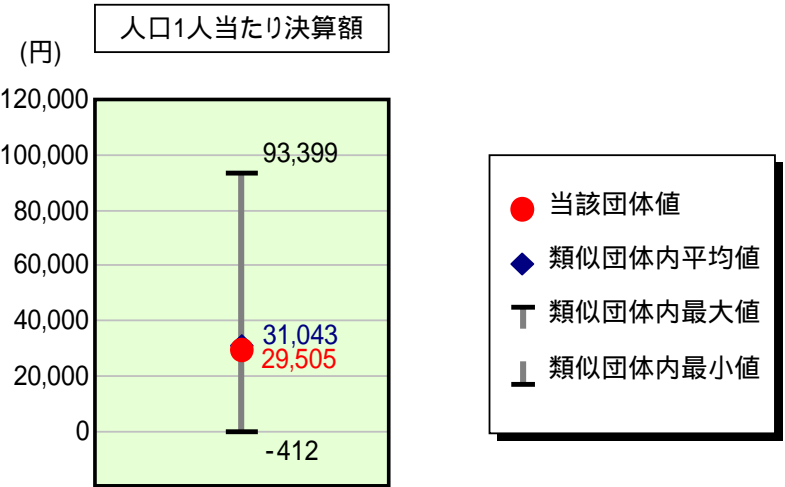
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,045,378	74,862	86,690	13.6
賃金(物件費)	70,670	5,061	7,046	28.2
一部事務組合負担金(補助費等)	278,992	19,979	12,132	64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,081	4,088	4,145	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,532	253	1,925	86.9
退職金	160,231	11,475	9,795	17.2
合計	1,295,422	92,769	102,750	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	9.88	0.93
ラスパイレス指数	93.2	94.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



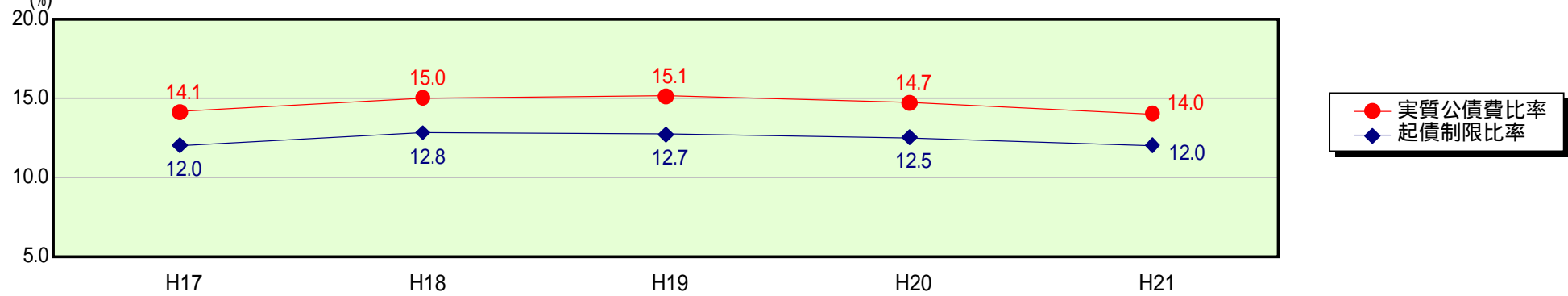
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	832,477	59,616	54,753	8.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,184	5,313	13,880	61.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,986	4,654	6,127	24.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,629	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	296	21	22	4.5
特定財源の額	58,547	4,193	2,612	60.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	501,391	35,906	42,761	16.0
合計	412,005	29,505	31,043	5.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

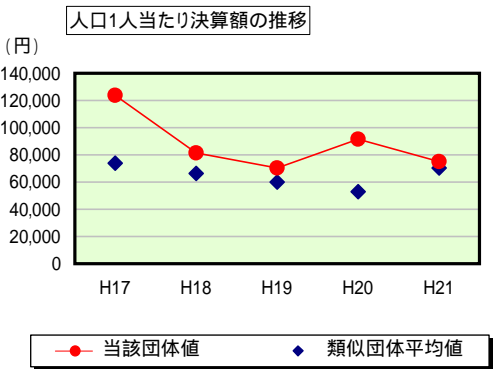
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 本部町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,777,639	123,808	10.8	73,854	6.2	4.6
うち単独分	40,471	2,819	40.1	41,302	4.9	45.0
H18	1,162,117	81,369	34.3	66,287	10.2	24.1
うち単独分	54,370	3,807	35.0	36,581	11.4	46.4
H19	996,348	70,453	13.4	60,088	9.4	4.0
うち単独分	56,580	4,001	5.1	30,773	15.9	21.0
H20	1,287,157	91,580	30.0	52,940	11.9	41.9
うち単独分	43,288	3,080	23.0	28,496	7.4	15.6
H21	1,048,709	75,101	18.0	70,254	32.7	50.7
うち単独分	273,321	19,573	535.5	41,764	46.6	488.9
過去5年間平均	1,254,394	88,462	5.0	64,685	1.5	6.5
うち単独分	93,606	6,656	102.5	35,783	3.4	99.1